

水道ジャーナリスト 有村源介の

源流 本流 汽水城

NO.15 働き方改革 ～ブータン レポート 第6信～



パロの中心部で見た水道管布設風景



首都ティンプーで労働者宿舎と思われる住宅

ブータンの国としての総収入は、観光、インドへの売電（水力発電）、ODAの3本柱だと聞いた。現地では税制について尋ねる機会がなかったが、訪問した公共事業省では、NO.2だと紹介された人物（日本で言う事務次官のような立場か）が、日本の経済援助に期待すると述べ、「私たちからは伝統文化以外、何も差し上げられません」と、終始にこやかだった。公式訪問の席で険しい表情をすることはあり得ないだろうが、言うところの自助努力、自らを律して自立へ向けて踏み出したい、という気概といったものは皆無だった。

帰国後、資料を調べてみると、デンマークの支援で税制整備に着手し、2002年から所得税の徴税を開始したということである。しかし、年収10万ヌルタム（1ヌルタム1.8円＝約18万円）以上の収入がある者に限定しているため、有力な国家財源になるには程遠い状況である。

国民の8割が農業従事者というから、農業は有力な産業のはずだが、国の経済を支えるまでには至っていないところを見ると、自給自足的な側面が強いのだろう。近代化が正しい、近代化へ進むべきである、とは思わないが、否応なく経済社会に移行していることは、首都ティンプーの模様を紹介したことで、明らかである。そこで気になったのは、随所で聞いた「王様が土地を与えてくださる」「医療も教育も無料」「若者は働きたがらない」「まして現場仕事は嫌われる」といった言葉だった。

そして、それを証明するように、建設現場で働く現場労働者はすべてインド人だった。鶴嘴やスコップを持って移動している一団の足元は弱弱しげなサンダルで、もちろんヘルメットは被っていない。作業服など身につけられるはずもない。それらは、全てインドのカースト制の、さらにカーストにさえ入ることを許されない最下層の人々であるというこ

とである。

ティンプーの郊外、ティンプー川の左岸に下水処理場（ラグーン処理）があり、その対岸に、今にも崩れそうな集合住宅があった（写真）。集合住宅というより、廃材を寄せ集めただけの、余りにも粗末な小屋だった。インドから移住してきた人たちの住居らしい。

「それでも彼らは、インドで暮らしているよりは、ブータンの現場で働いて暮らす方がマシだということです」

そのガイドの言葉が真実なら、人口増加・経済成長でやがて中国を追い抜くのではないかと、インドも、幸せの国（Gross National Happiness）を目指すブータンも、なんと悲しい国であることか。

翻って、日本の現場はどうか。既に、現場では研修制度という名のもとに、アジアからの労働者を抜きにしては成り立たないのが現状である。この春話題になった「引越し難民」は、氷山の一角に過ぎない。在留外国人労働者数は 108 万 3,769 人ということになっているが、“いないことになっている働き手”が日本の現場を支えている。

『『専門的、技術的分野』に該当する在留資格』を持つ者を許可していると言い、「外国人労働者の受け入れについて我が国の基本的考え方」とは「経済社会の活性化の観点から、高度の専門的な知識又は技術を有する外国人の就業を積極的に促進」というものである。高度な専門的知識があっても、現場で正確な作業が行われなければ、工業製品であれサービス業であれ、更には、都市基盤の建設と運転維持管理であれ、支障なく行われることはできない。今、日本に必要なものは現場のマンパワーであり、確かな現場技術・技能という現場力である。

数年前、ある水道管路メンテナンス分野の最大手企業から、社長以下 10 数人が集団退社して他社に移るとい、水道業界では前代未聞の事態が発生した。経営陣と「高度専門的技術者」が突然消え、ぽっかりと大穴が空いた企業の行く末はどうなるのか。私の心配をよそに、その会社は見事に継続している。その理由は全国に展開していた現場技術者・技能者が、そのまま残ったからである。「現場」というものは、そういうパワーを持っているということを肝に銘じるべきであろう。